

大型事業推進プラン

(平成25年度～平成32年度)

平成25年10月

登別市

目 次

1. はじめに

- (1) 大型事業推進プランとは 1
- (2) 策定の目的 1

2. 基本的な考え方

- (1) プランの位置付け 2
- (2) 計画期間 2
- (3) 対象事業 2
- (4) プランの更新 2
- (5) 他計画等との関係 3

3. 大型事業推進プラン

- (1) プラン計上事業 4
- (2) プラン期間中の事業費 9

1. はじめに

(1) 大型事業推進プランとは

これまで、市では、主に財政的な理由から必要性の高い大型事業を先送りせざるを得ない状況にありましたが、今後、公債費の下降期が到来することなどから、これら喫緊の大型事業に順次着手していくこととなります。

しかし、依然厳しい財政状況にあることに変わりはないことから、これら事業を着実に実施しつつ、財政運営の安定性を確保していくためには、財政の見通しを踏まえた計画的な事業実施が求められるところです。

大型事業推進プランとは、財政運営の安定性を堅持しながら、公共施設の更新や防災関連事業などといった喫緊の大型事業を着実に実施するため、一定要件に該当する事業を対象に、今後8年間に実施する事業及びその実施年度を明らかにするものです。

策定にあたっては、各分野で必要性の高い事業を抽出するとともに、今後8年間の中期的な財政見通し、公債費の推移などを踏まえて検討を行いました。

(2) 策定の目的

大型事業推進プランは、次の目的をもって作成します。

- 今後8年間に実施する事業及び実施年度を明らかにすることにより、老朽化が進む公共施設の更新や耐震化、大震災以降需要が高まる防災関連事業などを着実に実施する。
- 中期的な財政見通しや今後の公債費の推計などを参考に、財政的な見地も踏まえて計画を策定することにより、喫緊の大型事業を着実に実施しつつ、財政運営の安定性を堅持する。
- 今後8年間に実施する大型事業を明らかにすることを通じて、市民の皆様に行財政運営への理解を深めていただく一助とする。

2. 基本的な考え方

(1) プランの位置付け

大型事業推進プランは、現時点で必要性が生じている公共施設等の整備事業のうち一定要件に該当する事業を対象に策定し、社会状況や財政状況の大きな変化がない限り、期間中の予算編成における事業選択は、本プランに基づくことを基本とします。また、各事業に係る登載事業費は、現時点で試算される額とし、後年度の予算計上額は、プラン策定後に生じた特別な事由がない限り、この額を目安とします。

(2) 計画期間

平成25年度～平成32年度

(前期：平成25年度～28年度／後期：平成29年度～32年度)

※登載事業の財源的裏付けを明らかにする観点から、本年度策定する「中期財政見通し（平成25年度～平成32年度）」と期間を一にする。

(3) 対象事業

普通会計（一般会計及び学校給食事業特別会計）で実施される事業のうち、策定時点で実施の必要性が生じている既存公共施設等（道路、橋りょう等を含む）の整備事業（建替、大規模改修、耐震化など）及び動産の購入事業のうち、期間中の総事業費が30,000千円以上の事業

※対象事業は平成25年度以降開始事業のみではなく、平成24年度以前からの継続事業のうち、平成25年度～32年度の総事業費が30,000千円以上の事業を含む

※策定時点で実施判断がなされていない公共施設等の新設や既存施設の統合を要する整備事業、プラン策定後に新たに実施の必要が生じた事業などについては、実施が決定された段階でプランに追加的に登載

(4) プランの更新

前期4年間の終了年度（平成28年度）に、中期財政見通し（平成25年度～平成32年度）の見直し・更新と併せて、後期4年間（平成29年度～

平成32年度)の内容を更新するとともに、5年目以降4年間のプラン(平成33年度～平成36年度)を新たに策定することとし、以降、該当年度にこの作業を繰り返すことによって、プランを更新・延長していきます。

(5) 他計画等との関係

・「中期財政見通し」との関係

中期財政見通し(平成25年度～平成32年度)には、推進プラン登載の全事業を計上し、計上額はプラン登載額同額とします。

・「実施計画ローリング」及び「予算編成」との関係

推進プラン登載事業は、(プラン策定後に生じた特別な事由がない限り)登載額を目安にローリング採択・予算計上することを基本とし、採択額の決定にあたっては、各年度の財政状況や事業内容を勘案の上、必要な調整を行うこととします。

また、実施計画ローリングでプラン未登載の対象事業が提出された場合には、通常通りローリングで実施の可否を判断し、その結果に基づき推進プランに追加登載します。

・「公共施設整備方針」との関係

今後、市民の意見を踏まえて策定する新たな公共施設整備方針は、将来に向けた公共施設整備の基本的な考え方や施設配置のあり方を示すものであり、ここに掲げられる事業構想等が具体的事業に発展した段階で、中期的な財政見通し、公債費の推移などを踏まえて、推進プランへの登載を検討することになります。

・「基本計画」との関係

基本計画は、基本構想実現のために計画期間中に取り組むべき施策を、これに基づく実施計画は、施策実現のために基本計画期間中の各3年間に取り組むべき事業を示すものでありますが、大型事業推進プランには、実施計画に掲げる事業のうち、現時点で確実に取り組むべき事業を登載します。また、推進プラン未登載の事業については、具体的事業に発展した段階で、中期的な財政見通し、公債費の推移などを踏まえて、推進プランへの登載を検討することになります。

3. 大型事業推進プラン

(1) プラン計上事業

①総務・防災関連

(単位:億円)

区分	前期				後期			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
防災行政無線(同報系)整備事業	0.10	2.51	2.51					

総務・防災関連では、消防無線アナログ波の使用期限が平成28年に迫っていることを踏まえ、防災行政無線(同報系)整備事業を平成25年度～27年度に実施します。

②市民生活関連

(単位:億円)

区分	前期				後期			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
旧火葬場解体事業								0.43
葬斎場中間改修事業	0.05	0.11	0.10	0.08	0.08	0.08	0.04	0.03
富浦墓地造成事業(第2期)							0.47	0.59
クリニックセンター中間改修事業	2.12	1.95	1.96	1.32	1.09	0.55	0.97	1.06
旧し尿処理場解体事業								0.88

市民生活関連では、平成15年度をもって供用廃止後、財政状況等から先延ばしとなっていた旧火葬場解体事業を平成32年度に、供用開始後10年が経過した葬斎場の中間改修事業を平成25年度から32年度まで毎年度、平成33年度の供用開始を目指し、富浦墓地造成事業（第2期）を平成31年度～32年度に実施します。

また、計画的な改修により施設の延命化を図るため、クリンクルセンター中間改修事業を平成25年度から32年度まで毎年度、平成22年度の供用廃止、平成23年度の閉鎖処理後、財政状況等から先延ばしになっていた旧し尿処理場解体事業を平成32年度に実施します。

なお、クリンクルセンター中間改修事業費については、白老町からのゴミ搬入により各年度の事業費が変更となる可能性があります。

③保健福祉関連

(単位:億円)

区分	前期				後期			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
鷺別児童館移転改築事業			0.08	0.74				

保健福祉関連では、鷺別小学校改築事業に併せて、同小学校隣接地に鷺別児童館を移転改築するため、鷺別児童館移転改築事業を平成27年度～28年度に実施します。

④都市整備関連

(単位:億円)

区分	前期				後期			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
除雪機械更新事業		0.27	0.31				0.32	
橋梁長寿命化事業	0.02	0.32	0.45	0.46	0.46	0.47	0.44	0.44
ポンヤンケン川改修事業	0.27	0.24	0.15					

(単位:億円)

区分	前期				後期			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市道舗装排水整備事業	0.77	0.85	0.85	0.85	0.85	1.00	1.00	1.00
道路排水対策(雨水対策)事業	1.82	1.96	1.90	1.75	1.40			
都市公園施設長寿命化事業	0.39	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36	0.28	0.03
キウシト湿原緑地保全事業	0.12	0.32						
亀田記念公園管理棟改修事業			0.08	0.37				
千代の台団地建替整備事業	0.45	0.34	1.09	4.53	3.69	2.60		
柏葉団地長寿命化事業	0.05						0.84	0.45
柏木団地長寿命化事業	0.90	0.75	0.78					
緑ヶ丘団地長寿命化事業								0.93
千歳団地長寿命化事業							1.11	
登別旭団地建替整備事業	1.51							
登別温泉団地長寿命化事業			0.35					

都市整備関連では、土木関連事業として、除雪車両の老朽化の状況を踏まえ、除雪機械更新事業を平成26年度～27年度及び平成31年度に、平成

24年度までに策定した計画に基づき、橋梁長寿命化事業を平成25年度から32年度まで毎年度、道道上登別室蘭線の改良事業にあわせて、ポンヤンケン川改修事業を平成25年度～27年度に、市内各所の市道及び排水路の改良のため、市道舗装排水整備事業を平成25年度から32年度まで毎年度、大雨時冠水の解消を図るため、道路排水対策（雨水対策）事業を平成25年度～29年度に実施します。

また、公園関連事業として、平成22年度に策定した計画に基づき、都市公園施設長寿命化事業を平成25年度から32年度まで毎年度、平成15年度より実施してきたキウシト湿原緑地保全事業を平成25年度～26年度、老朽化が進む亀田記念公園管理棟の耐震化・改修事業を平成27年度～28年度に実施します。

住宅関連事業としては、老朽化が進む千代の台団地の建替整備事業を平成25年度～30年度（整備戸数等は平成26年度の基本構想策定作業の中で検討）、計画的な改修により施設の長寿命化を図るため、各市営住宅の長寿命化事業を平成25年度～27年度及び平成31年度～32年度に実施します。

⑤消防関連

(単位:億円)

区分	前期				後期			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
消防車両更新事業		0.43		0.14	0.34	0.50	0.34	0.10
消防緊急通信指令装置更新事業		1.03						

消防関連では、消防車両の老朽化の状況を踏まえ、消防車両更新事業を平成26年度及び平成28年度～32年度に、耐用年数が経過し老朽化が進む消防緊急通信指令装置の更新事業を平成26年度に実施します。

⑥教育関連

(単位:億円)

区分	前期				後期			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
教職員住宅整備事業			0.30	0.03	0.03			
中学校便所洋式化事業	0.09	0.18	0.20	0.05	0.09		0.09	
小中学校屋根・外壁改修事業	0.43					0.40		
小中学校暖房設備整備事業		0.22				0.22		
小中学校耐震化改修事業	3.49	1.40	1.32	1.31	1.13	1.64	3.60	0.72
鷺別小学校改築事業	0.66	5.00	7.39	7.39	4.56			
総合体育館整備事業	0.10	0.07	1.40					

教育関連では、老朽化が進む新生教員住宅の大規模改修等を行うため、教職員住宅整備事業を平成27年度～29年度に、中学校便所の洋式化を計画的に行うため、中学校便所洋式化事業を平成25年度～29年度及び31年度に、老朽化が進む緑陽中学校の屋内運動場などの大規模改修を行うため、小中学校屋根・外壁改修事業を平成25年度及び平成30年度に、冬期間における屋内運動場の利用環境向上を図るため、小中学校暖房設備整備事業を平成26年度及び30年度に実施します。

また、既に平成24年度から着手している鷺別小学校改築事業を平成25年度～平成29年度に計上するほか、平成32年度までに市内小中学校の耐震化を完了するため、小中学校耐震化・改修事業を平成25年度から32年度までの毎年度実施します。

その他、総合体育館の耐震化及び大規模改修を行うため、総合体育館整備事業を平成25年度～27年度に実施します。

(2) プラン期間中の事業費

(単位:億円)

区分	前期					後期					合計
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	小計	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	小計	
総務・防災関連	0.10	2.51	2.51	0.00	5.12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.12
市民生活関連	2.17	2.05	2.06	1.40	7.68	1.17	0.62	1.48	2.99	6.26	13.94
保健福祉関連	0.00	0.00	0.08	0.74	0.82	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.82
都市整備関連	6.29	5.40	6.32	8.32	26.33	6.76	4.43	3.98	2.84	18.02	44.35
消防関連	0.00	1.46	0.00	0.14	1.60	0.34	0.50	0.34	0.10	1.28	2.88
教育関連	4.76	6.88	10.61	8.78	31.04	5.81	2.26	3.69	0.72	12.48	43.51
合計	13.32	18.31	21.58	19.37	72.58	14.07	7.81	9.49	6.66	38.04	110.62

※項目別に四捨五入しているため、小合計と各項目の合計値は一致しない場合があります。

プラン期間中の事業費等は、総務・防災関連で前期（平成25年度～28年度）5.12億円、後期（平成29年度～32年度）なしの計5.12億円、市民生活関連で前期7.68億円、後期6.26億円の計13.94億円、保健福祉関連で前期0.82億円、後期なしの計0.82億円、都市整

備関連で前期 26.33 億円、後期 18.02 億円の計 44.35 億円、消
防関連で前期 1.60 億円、後期 1.28 億円の計 2.88 億円、教育関連
で前期 31.04 億円、後期 12.48 億円の計 43.51 億円となってい
ます。

この結果、各年度の事業費は、前期 72.58 億円、後期 38.04 億円、
8 年間の総事業本数 31 本、総事業費 110.62 億円となっています。